

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表27）

平成26年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,649人（男子7,353人、女子7,296人）で、前年より321人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,523人（構成比37.7%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,713人（25.3%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,419人（同16.5%）、「左記以外の者」2,129人（同14.5%）、「専修学校（一般課程等）入学者」386人（同2.6%）、「公共職業能力開発施設入学者」263人（同1.8%）、「一時的な仕事に就いた者」216人（同1.5%）、「死亡・不詳」0人（同0.0%）の順となっている。

表27 状況別卒業生数

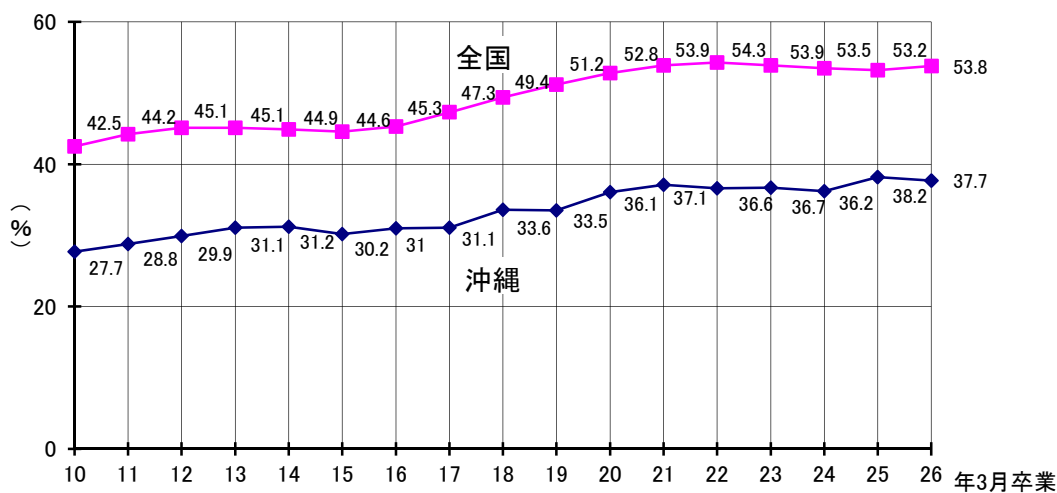
区 分	卒業生 総 数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち 就職している者(再掲)			
		大学等 進学者	専修学校 専門課程 進 学 者	専修学校 一般課程 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に 就 いた者	左記以 外の者	死亡・ 不 詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
平成22年3月	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	-	3	46	-	-
23	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	382	2,424	1	3	49	8	2
24	15,171	5,487	3,903	487	221	2,022	297	2,754	-	2	27	11	-
25	14,970	5,723	3,953	354	244	2,235	198	2,263	-	1	45	1	-
26	14,649	5,523	3,713	386	263	2,419	216	2,129	-	3	39	1	1

(2) 進学状況（図31、表28）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.5ポイント下回り37.7%（男子36.9%、女子38.5%）となっており、全国の53.8%（男子51.5%、女子56.1%）より16.1ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より1ポイント減の46.1%（男子45.6%、女子46.6%）となり、全国の60.2%（男子60.4%、女子60.1%）を14.1ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	53.1	42.0	43.5	45.1	45.5	43.5	41.0	37.7	53.8
就職率	17.6	32.2	29.5	25.0	26.5	29.1	27.7	16.8	17.5

(3) 就職状況 (表28、表29、表30、図32、図33、図34、図35)

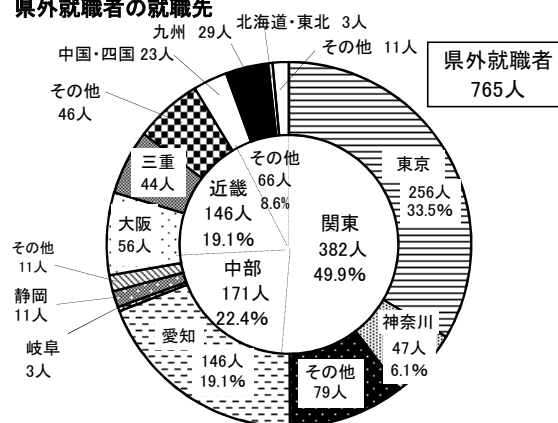
就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,463人（男子1,425人、女子1,038人）で前年より181人増加、就職率（卒業生総数のうち就職者総数の占める比率）も前年より1.6ポイント上回って16.8%（男子19.4%、女子14.2%）となり、全国の17.5%（男子21.1%、女子13.9%）を0.7ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,698人、県外就職者が765人で、県外就職率は31.1%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の256人が最も多く、県外就職者のうち33.5%を占め、次いで愛知の146人となっている。

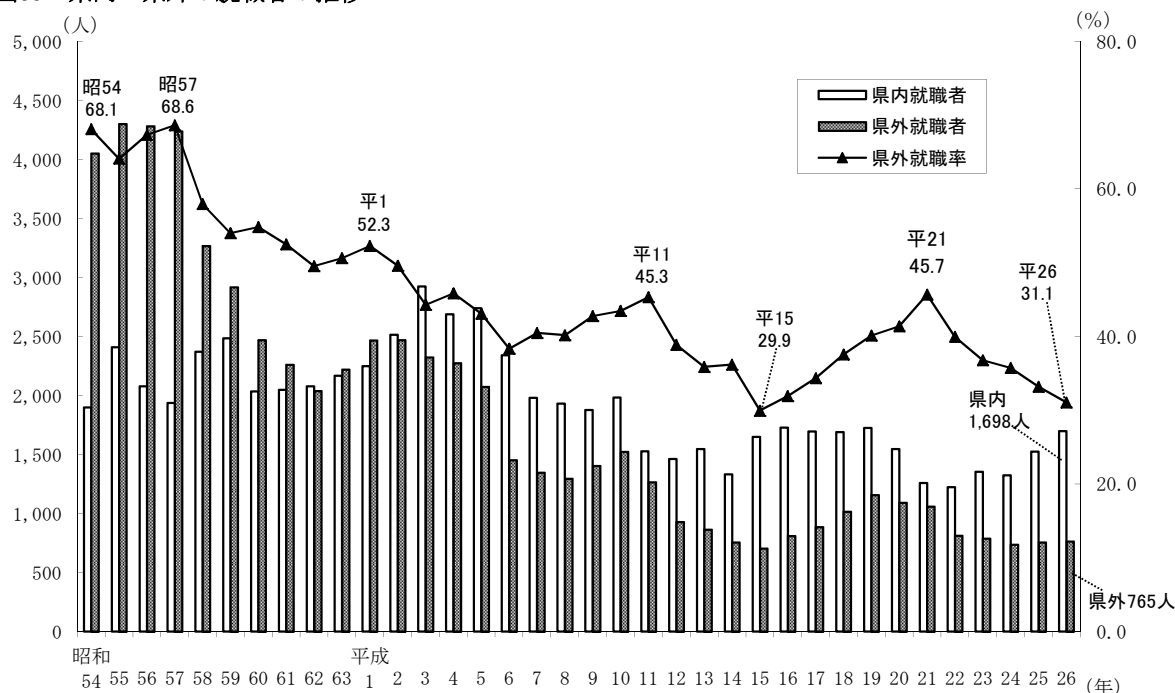
地区別でも関東の382人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

図32 県外就職者の就職先



県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より173人増加、県外就職者は8人増加となっている。

図33 県内・県外就職者の推移



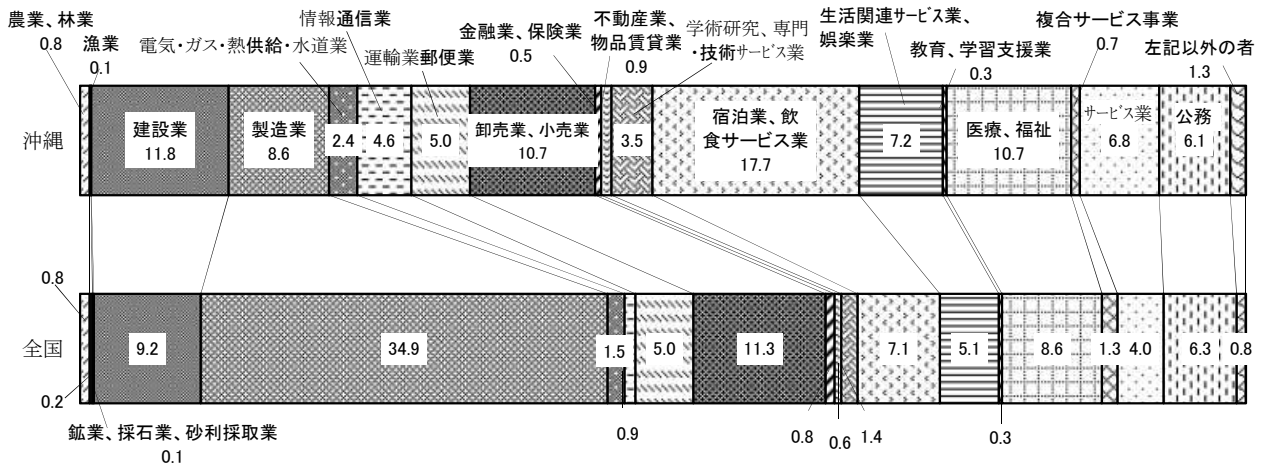
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が437人（構成比17.7%）と最も多く、次いで「建設業」290人、「卸売・小売業」264人、「医療・福祉」263人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比34.9%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,463	20	3	1	290	212	60	114	124	264	13	22	86	437	177	8	263	18	168	150	33
男	1,425	18	3	1	278	173	56	47	98	108	—	13	71	173	67	4	72	5	84	135	19
女	1,038	2	—	—	12	39	4	67	26	156	13	9	15	264	110	4	191	13	84	15	14

図34 産業別就職者の構成比（%）



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が875人（構成比35.5%）と最も多く、次いで「販売従事者」277人、「生産工程従事者」244人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比35.0%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,463	1,425	1,038
専門的・技術的職業従事者	224	176	48
事務従事者	174	41	133
販売従事者	277	105	172
サービス職業従事者	875	327	548
保安職業従事者	209	137	72
農林漁業従事者	32	28	4
生産工程従事者	244	211	33
輸送・機械運転従事者	67	66	1
建設・採掘従事者	224	221	3
運搬・清掃等従事者	68	61	7
上記以外の者	69	52	17

図35 職業別就職者の構成比

